

6月6日の公開草案を盛り込んだ最新版!!

福岡会場 3月23日(金)

# 税効果会計と税務申告書の実務

## ～税効果会計適用事例と税務申告書の記載事例～

- ◆税効果会計のしくみと法人税申告書への記載
- ◆税効果会計、決算書類、法人税法の関係と理解
- ◆事例研究（一般的事例、外形標準適用会社、圧縮記帳適用会社、赤字会社等）
- ◆繰延税金資産の回収可能性判断基準の改正と留意事項
- ◆6月6日公表の「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（案）」を盛り込んだ最新版

今日では、税効果会計が企業業績に重大な影響を与えるものとなっており、その処理の仕方によっては企業の信頼を損なうことにもなりかねません。また、税効果会計は金融商品会計や退職給付会計など多岐の分野に関係しており、経理担当者としては修得必須のテーマとなっております。

本セミナーでは、一般的な事例のほか、外形標準課税適用会社や圧縮積立金がある会社などの事例を用いて税効果会計の仕組みを解説します。併せて、繰延税金資産の回収可能性の判断手順や、法定実効税率の計算方法なども詳しく説明いたします。

### ● 開催要領 ●

日時	平成30年3月23日(金) 午前10時～午後4時30分
会場	天神クリスタルビル 福岡市中央区天神4-6-7
受講料	一名様につき(資料・昼食・消費税含む) 研究会会員 25,000円 読者 29,000円 その他一般 39,000円
申込方法	申込書に記入の上、FAXまたは郵送でお申込ください。お申込み受け次第、請求書と受講票をお送りします。受講料は、開催日前日迄にお振込みください。
	●キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください。(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります)。 ●代理の方のご出席もお受けいたします。 ●当日欠席された場合は、返金はし兼ねますのでご了承ください。

### ● 講師紹介 ●

公認会計士(有資格者)・税理士
ひら やま のほる <b>平山昇氏</b>
会計人として多くの企業の会計・税務指導に当たるかたわら、研修会講師としても全国で活躍中。 特に弊社研修センター開催の「外形標準課税の留意点と申告書の作成実務」「決算・申告調整と法人税申告書の書き方」は定番として人気を博している。 税務・会計における決算書類の記載にポイントをおいた解説には定評がある。

### 主な研修内容

- I はじめに**
  1. 税効果会計の適用会社
  2. 税効果会計の必要性・重要性
  4. 適用初年度の事例
  5. 積立金方式による圧縮積立金等がある場合の事例
  6. 赤字会社の事例
- II 税効果会計と法人税法**
  1. 税効果会計と法人税法の関係
  2. 法人税額等の計算方法
  3. 課税所得の計算方法
  4. 申告調整項目
  5. 差異の発生と解消
- III 税効果会計の仕組み**
  1. 税効果会計とは
  2. 税効果会計の会計基準
  3. 法定実効税率
  4. 決算書への注記事項
- IV 税効果会計と申告調整の仕方(事例研究)**
  1. 税効果会計の適用手順
  2. 一般的事例
  3. 外形標準課税適用会社の事例
- V 繰延税金資産回収可能性の判断基準**
  1. 繰延税金資産回収可能性判定の基本要件
  2. 将来年度の課税所得の見積額を過去の業績等に基づいて行う場合の繰延税金資産の回収可能性の判断指針
  3. 繰延税金資産回収可能性の判断手順
  4. 将来解消見込み年度が長期にわたる将来減算一時差異の取扱い
- VI 金融商品会計と税効果会計**
  1. 有価証券の時価会計
  2. 繰延ヘッジ損益
- VII 税効果会計に係る会計基準の改正(公開草案)**
  1. 会計処理関係
  2. 表示の改正
  3. 注記事項の追加

この研修会は、「研究会会員特典無料クーポン適用対象講座」です。  
(クーポンを利用される場合は、クーポンに必要事項をご記入の上、クーポンだけをFAXしてください。)

### 税効果会計と税務申告書の実務(3/23) 研修会申込書

119968

お客様コード										平成	年	月	日
〒	□□□□	-	□□□□	所在地									
フリガナ											TEL		
会社名											FAX		
参加者	部課名・役職名												
	ふりがな												
	氏名												
振込先金融機関	<input type="checkbox"/> 銀行 (振込み手数料お客様負担) ・ <input type="checkbox"/> 郵便局												

H  
P  
用

※ご記入いただきました個人情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

お問合せ  
お申込み

株式会社 税務研究会 九州支局

〒810-0001 福岡市中央区天神4-6-7(天神クリスタルビル7F)

FAX(092)721-0646

税務通信

経営財務

月刊 Q&A 税務  
キュー・エー

税務通信データベース

経営財務データベース

INTERNATIONAL TAXATION  
月刊 国際税務

(株)税務研究会 九州支局

福岡市中央区天神4-6-7(天神クリスタルビル7F)  
TEL(092)721-0644 FAX(092)721-0646